



11 番
吾郷孝枝 議員
(日本共産党)

高齢化に伴う難聴問題への市の取り組みは

高齢化が進んでいる下呂市が早急に取り組まなければならないことのひとつに、高齢者の難聴対策が挙げられます。加齢性難聴への対策は高齢者の社会参加促進や認知症予防など健康維持にもつながります。市として本腰をいれて、初期段階から系統的な取り組みを具体化すべきではないか。

◆健康福祉部長

加齢性難聴者を含めた難聴者の補聴器購入に対する補助について、国レベルで現行制度の見直しが議論されつつあります。国の議論等も踏まえ、今後の対応について検討していきます。

介護予防とリハビリ、認知症予防の取り組みへ積極的な支援を

①小坂老人保健施設に送迎サービスが無いのは問題です。リハビリに重点を置く老人保健施設の役割からも早急に改善を。

◆健康福祉部長

小坂診療所では車いす利用者専

用車両を所有しており、当該車両の使用状況を見ながら、まずは現在の環境で対応ができるのかを、診療所運営会議で検討を行います。人員の確保を含め、すべての環境が整えば実施は可能です。

②地域で取り組むサロンや体操教室などに参加しやすいよう、移動困難な方へは玄関から玄関までの送迎支援も含めて介護予防の活動として支援できないか。また温水プールやスポーツジムなどの施設を活用した筋力・体力づくりは、転倒予防や健康づくりに効果的です。介護予防の活動として支援できないか。

◆健康福祉部長

温泉施設や運動施設、住民などを含めた多様な主体がサービス提供者になり得るものと考えています。送迎などについても所有車両等を活用することで主体として対応できることもあると考えます。市としては、既存の施設や人材を活用し、地域の実情に合わせた多様なサービスの充実を図ること、元気な高齢者を増やしていきたいと考えています。



8 番
中島博隆 議員

災害に強いまちづくりに向けて

一昨年下呂市に多大な被害をもたらした災害を教訓とし、未然に防ぐ手段として森林環境譲与税を有効に活用し、道路や電線に倒れそうな立木の伐採を積極的に実施することはできないか。

◆農林部長

道路や電線などのライフラインを倒木災害から守ることは、重要な施策のひとつですが、これらの事業は線的な事業となり、本来の面的な森林整備を達成する意図から少し離れます。重要なライフラインを含めて面的な森林整備ができる場所があれば、森林環境譲与税の活用も可能と考えます。

金山4小学校の統合に向けて

金山4小学校の統合に向け、今後の日程と問題点があれば伺う。

◆教育長

2月27日、統合準備委員会を立ち上げ、五つの部会を設けて準備を進めています。学校経営部会では、新しい学校の教育目標、教育課程等学校経営全般を決めています。

ます。PTA部会では、新しいPTA活動のための組織、また、登下校のスクールバスの運行等を協議していきます。校歌、校章部会では、新しい学校の校名・校歌・校章を決めます。開校、閉校部会では、各校の閉校並びに開校に伴う記念行事などを協議していきます。広報、協働部会では、準備委員会の進捗状況を広報するとともに、統合後の地域での子育てについて意見交流をしていきます。何より、児童にとってより良い教育環境を提供することが最大の目的です。常にそのことを念頭に置きながら進めていきます。また、統合を進めるにあたり、さまざまな予算措置が必要となりますが、こちらについては、進捗に合わせて令和2年度の補正予算で対応する必要があります。



統合後の校舎となる現在の金山小学校校舎



7 番
宮川茂治議員
(日本共産党)

下呂地区市街地の主要な観光地域に「サル注意」の看板を

ここ最近になって、下呂地区湯之島や森周辺にサルが出没し、観光客が襲われたといった情報もある。観光客に注意を促すため、人通りが多い場所に「サルに注意」といった看板をつけるべきではないか。

◆観光商工部長

街歩きの出点となる温泉街として景観への配慮も必要のため、看板の設置については考えていません。注意喚起が重要と考えることから、各旅館や商店、観光案内所とその近隣の住民にご協力をお願いし、国内外の観光客への呼びかけや、ホームページ、張り紙などで周知を図っていきます。

妊産婦の窓口負担を健診以外の症状、病気にしても無料にできないか

市内の妊婦さんが安心して出産できるように、健診以外の医療費を市で負担することはできないか。

◆健康福祉部長

医療費の自己負担分の助成制度については、現状実施している補助金制度などと合わせ、支援の必要性について検討していきます。

一昨年の豪雨災害における被害箇所の河川上流の状況について

一昨年の豪雨災害の原因として、支流河川の上流に大きな問題があったと考えられる。えん堤を設けるなど被害を最小限にするための措置が必要では。

◆建設部長

危険と思われる支流河川は、市民の情報や要望に基づいて現地を確認も行っており、下流域に被害を及ぼす恐れがある箇所には、調査後、砂防えん堤の設置等、県に対して要望していきます。

もっと非核平和都市宣言のアピールを

現在ホームページ上に非核平和都市宣言のことが掲載されているが、市役所内の玄関や人通りの多い場所に「非核平和都市宣言のまち」といった看板、ポスターなどは設置できないか。

◆総務部長

核のない平和な世界の実現に向けた活動を、今後も切れ目なく進めていきたいと考えており、新年度予算の中で対応していきます。



13 番
中島達也議員

令和2年度の行政運営について

①防災、国土強靱化の取り組みについて、一昨年の災害の検証と教訓をどう生かすのか伺う。

◆市長

国土強靱化地域計画の策定に当たっては、現状認識をもとに、一昨年の災害の課題や教訓を踏まえる必要があります。下呂市で想定される最悪の事態を回避するため、ハード・ソフトの両面の幅広い分野にわたって、市の置かれている現状を明らかにしながら、今後実施すべき対策を検討し、計画に盛り込みます。

◆市長

②超高齢化社会にどう対応していくのか伺う。
高齢化は悲観すべきことではないと思っています。医療の進歩、食生活等の改善により、平均寿命も延び、健康寿命への意識も高くなっていきます。いかに健康寿命を延伸していくか。高齢者の方々がこの下呂市で生きがいを持って明るく暮らしていただくことが重要です。こういったことから今進め

ている健康増進政策を含め、地域一体となって世代を広く超えた枠で交流することが重要です。また高齢化に向け地域間の連携が必要になってくると思われまます。高齢者は経験も知識も豊富です。お知恵を拝借しながら活躍していただくことが、下呂市の将来に大きくつながっていくものと考えています。

③厳しい財政について、給付金増大の国保事業、老朽化対策を含めた上下水道事業の取組みを伺う。

◆市長

一人当たりの医療費の増加が予測されるため、国保会計の安定的な財政運営のために、特定健診の受診勧奨や保健指導などの取組みを引き続き行い、医療費の適正化を図るとともに、「健康づくり」を進めていきます。

◆生活部長

水道事業は、令和2年度中に、長期にわたる安定的な財源確保と計画的な施設更新に向けた経営戦略を練り直し、包括委託業者から専門的な意見も聞きながら、更新計画を立てていきます。また、水道料金の改定についても検討を始めていきます。

下水道事業も公営企業会計に移行しますので、施設の老朽化対策や統廃合を見据えた経営戦略の見直しを進めていきます。



10 番
一木良一 議員

こども園バス、スクールバスについて

こども園バス、スクールバスの地域ごとの利用状況と維持費は、また取得年月日や更新計画は。

健康福祉部長

わかばこども園はバス2台で、1日あたり32人が利用、たけはらこども園はバス2台で35人が利用など、こども園や子育て保育ステーションを含め合計で235人の子供たちが利用しています。車両の更新は走行距離20万キロ、使用年数20年を目安にしていますが園児の安全を第一に更新を検討していきます。

◆ 教育部長

スクールバスの延べ利用人数は580人程度です。維持費については委託の方法が異なっており一概には言えませんが、修理費は1台あたり年間50万円程度必要です。累計で20年ほど経つと1千万円程度の修理費が必要となってきます。

スクールバスなどの運行にかかる費用は遠距離通学補助を含め約7千万円となっています。スクー

ルバスの状況は市所有の9台のうち4台が20年を超えています。また3台が20万キロを超えて使用しており、老朽化が進んでいるのが現状です。

健康ポイント事業について

ポイント交換は、各地域振興事務所一カ所では不足している。地域の交通弱者に対するきめ細かい配慮と、対象者の利便性を図ってほしい。委託などをしてポイント交換場所を増やすことはできないか。

◆ 健康福祉部

振興事務所に限らず色々な所でできないか検討していきます。

有害鳥獣つなぎ処理施設について

①有害鳥獣つなぎ処理施設の稼働状況と課題は。

◆ 農林部長

今年2月末までの実績として、持ち込み頭数はイノシシ29頭、ニホンジカ92頭、ツキノワグマ13頭の計134頭です。11月以降の月平均の持ち込み頭数は約25頭です。令和2年度は委託業務の見直しと受け入れ日も平日の月曜日から金曜日とするよう調整中です。

◆ 市長

倉庫の整備を。②北部だけでなく南部に冷凍保管。今後の需要頻度を勘案しながら必要となれば、冷凍庫などを令和2年度の補正予算で対応していきます。



14 番
中野憲太郎 議員

ふるさと納税を増やすための取り組みについて

全国の各自治体では総務省の基準に従いながら工夫を凝らし、納税を増やす取り組みを実施しているが、下呂市の令和元年度の実績と今後の取り組みは。

◆ 市長

令和元年度の寄付金額は、2月26日現在で1億8041万円。前年度実績の1億1759万円の約1.5倍に達しています。平成26年度実績の767万円と比較しますと、約23.5倍と順調に伸びています。寄附金額増加の要因はいくつか考えられますが、最も大きな要因は委託事業者による返礼品アイテムの充実が挙げられます。返礼品数については、令和元年度は46社285品目まで増加し、平成28年度の89品目と比べて、約3.2倍に増えています。返礼品で最も人気があるのが、米や飛騨牛、鶏ちゃんなどの肉類です。

公の施設見直しの進捗について

①令和2年度における公の施設の見直し計画は。

◆ 市長

令和2年度中の譲渡を目指し地域と協議を進めている集会所が1件です。また、令和3年度からの譲渡・民営化を目指し、関係団体等と協議調整を進めている施設は、温泉関連施設の飛騨川温泉みずの湯とゆったり館です。

②大幅に見直しが遅れているようだが、いつまでに見直しを完了するのか。

◆ 市長

平成30年度末の見直し完了を目指し進めていましたが、令和2年度以降にずれ込む施設は、統合20施設、譲渡・民営化42施設、廃止14施設あります。今後も公の施設の見直し方針に従い、市民の皆さま、地域の皆さま、関係機関の方々と協議・調整を図りながら、方針の変更も考慮し、できるだけ早い時期に完了したいと考えています。

